写し一通を、企業立地を行おうとする同意集積区域を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

2　前項の申請書及びその写しには、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　当該特定事業者が法人である場合においては、その法人の定款

二　当該特定事業者の最近二期間の事業報告、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

（承認企業立地計画の変更の承認の申請）

第六条　法第十五条第一項の規定により承認企業立地計画の変更の承認を受けようとする特定事業者は、様式第五による申請書一通及びその写し一通を、法第十四条第三項の承認を行った都道府県知事に提出しなければならない。

2　前項の申請書及びその写しには、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　定款に変更があった場合には、その変更後の定款

二　前条第二項第二号に掲げる書類

（事業高度化計画の承認の申請）

第七条　法第十六条第一項の規定により事業高度化計画の承認を受けようとする特定事業者は、様式第六による申請書一通及びその写し一通を、事業高度化を行おうとする同意集積区域を管轄する都道府県知事に提出しなければならない。

2　前項の申請書及びその写しには、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　当該特定事業者が法人である場合においては、その法人の定款

二　当該特定事業者の最近二期間の事業報告、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

［削る］

［削る］

（承認事業高度化計画の変更の承認の申請）

第八条　法第十七条第一項の規定により承認事業高度化計画の変更の承認を受けようとする特定事業者は、様式第七による申請書一通及びその写し一通を、法第十六条第三項の承認を行った都道府県知事に提出しなければならない。

2　前項の申請書及びその写しには、次に掲げる書類を添付しなければならない。

一　定款に変更があった場合には、その変更後の定款

二　前条第二項第二号に掲げる書類

備考　表中の［　］の記載は注記である。

様式第一を次のように改める。

様式第1（第1条関係）

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律に基づく基本計画の協議書

平成　　年　　月　　日

総務大臣　　名
財務大臣　　名
厚生労働大臣　　名
農林水産大臣　　名
経済産業大臣　　名
国土交通大臣　　名　殿

市町村長の氏名　　印
都道府県知事の氏名　　印

地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第4条第1項の規定に基づき、下記の計画の同意を得たいので協議します。

記

1　基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1)　促進区域

（地図）

(2)　地域の特色（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

2　地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1)　目指すべき地域の将来像の概略